

原子力安全委員会の設立30周年を迎えて

平成20年10月6日

原子力安全委員会

1. はじめに

原子力安全委員会は、平成20年10月4日に設立30周年を迎えた。

当委員会が原子力委員会から分離し設立されるきっかけとなったのは、昭和49年9月に発生した原子力船「むつ」の放射線漏れであり、特にそれによる国民の原子力行政に対する不信の増大であった。安全を確保し、原子力技術が社会と共存することが優先的課題と認識されるに至り、不信を払拭すべく、安全を法的に担保すべき安全規制には、より一層の信頼性が求められることとなった。そうした中で設立された当委員会の原点は、安全規制の信頼性を維持・向上することであり、以来一貫して当委員会に課せられた使命であると認識している。

ここでは、設立20周年を迎えて以降の原子力安全と当委員会の取組を振り返りつつ、今後の課題について所信を示すこととしたい。

2. 原子力安全の試練の10年

この10年は、原子力安全にとっては試練の連続とも言える道のりであった。

平成11年9月に発生した(株)ジェー・シー・オーのウラン加工工場臨界事故（JCO事故）では、3名の作業員が被ばくし、うち2名が亡くなったほか、住民への避難要請、屋内退避要請が一時行われるなど、前例のない大事故を経験した。これにより周辺住民の生活に多大な影響をもたらした。平成16年8月に発生した関西電力(株)美浜発電所3号機の2次系配管の破損事故においては、5名の人命が失われた。こうした人命に関わる事故に加え、平成13年11月には、中部電力(株)浜岡原子力発電所1号機において、余熱除去系配管の破断により、多重防護の1つである高圧注入系の機能が失われる事故が発生した。

また、社会的に大きな影響のあった不祥事として、平成14年には東京電力(株)によるデータ改ざんに端を発して一連の不正が明らかとなり、また、平成18年から19年にかけては各電力会社の過去の改ざん・隠ぺいなどの総点検が行われ、多数の不正が明らかになった。

これらは、事業者と国の安全規制の信頼性を大きく失墜させた。

さらに、相次いで原子力発電所の近くで大きな地震が発生した。特に、平成19年7月の新潟県中越沖地震においては、東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所で当初設計時の想定を大きく上回る地震動が観測された。原子炉の基本的な安全機能は維持されたものの、周辺設備を中心に広範な被害があった。

3. 原子力安全確保の改善と原子力安全委員会の取組

原子力の安全確保は、この10年間、これらの事故や不祥事等に学びつつ、数次にわたって改善への取組が重ねられた。それらを簡潔に要約する。

(1) 後続規制段階における安全確保の強化

国内の原子力施設は、新設が減少する一方、既設の施設の中には運転期間が長期にわたるものが増えてきており、安全確保においては、後続規制段階(原子炉の設置許可等)に続く規制の段階)、中でも運転段階の相対的な重要性が増してきている。

こうした現状認識や、JCO事故、データ改ざんなどの不正問題の教訓も踏まえ、運転段階の規制が大幅に拡充され、これまでに保安検査、定期事業者検査、定期安全管理審査、定期安全レビューが法令上位置づけられた。平成21年からは保全プログラムを基礎とする新たな検査制度が導入される予定である。

原子力安全委員会においても、後続規制段階に対する関与を強化するため、平成12年から規制行政庁の後続規制の実施状況について報告を受けて監視・監査する「規制調査」を導入した。平成15年には、後続規制の状況等について、規制行政庁は四半期ごとに原子力安全委員会に報告する制度等が導入された。これを受けて、平成15年及び16年に「規制調査の実施方針について」を改訂し、品質監査型、課題抽出型、制度向上型の3類型に分けて規制調査を本格的に実施することとした。

(2) 安全規制におけるリスク情報の活用と安全文化・安全意識の向上

JCO事故の発生を受けて、原子力安全に携わる関係者が、いわゆる「安全神話」に安住することなく、リスクを正しく認識して安全確保活動に取り組むことの重要性が改めて認識された。これを受けて、原子力安全委員会が中心となり、リスク情報を安全規制に取り入れるための方策について検討してきた。

平成15年12月に「安全目標に関する調査審議状況の中間とりまとめ」を作成し、原子力安全規制活動の下で事業者が達成すべき、事故によるリスクの抑制水準を示す安全目標案を提示した。また、平成18年3月には、発電用軽水型原子炉施設を対象として、施設の有するリスクが安全目標案に適合していることの判断の目安となる性能目標の定量的な指標値を提示した。平成19年9月には、「リスク情報を活用した安全規制の導入に関する関係機関の取組みと今後の課題と方向性」をとりまとめた。

また、リスク情報の活用と同じく重要性が再認識されたのが、「安全文化」の醸成により、安全確保をより確実にしようとする事である。原子力安全委員会では、平成13年7月から15年12月にかけて、全国の原子力関連施設を訪れ、現場の課長・当直長と安全文化に関する意見を交わす「安全文化意見交換会」を開催し、また、平成16年10月から17年4月にかけては、原子力事業者の経営層や協力会社の責任者と意見を交換する「第2次安全文化意見交換会」を開催した。

さらに、現場重視という観点から、現場での技術面の責任者である原子炉主任技術者との問題意識の共有を図るため、「原子炉主任技術者と原子力安全委員会との意見交換会」を平成19年5月及び平成20年8月に開催した。

(3) 耐震安全性の一層の向上

平成7年1月、兵庫県南部地震が発生し、阪神淡路大震災となった。この経験に学び、地震学・地震工学等の分野で知見の蓄積が著しく進んだことから、原子力施設の耐震設計にこれらの知見を反映し、耐震安全性を更に確実なものとする事とした。原子力安全委員会は、平成13年に「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針（耐震指針）」等の耐震安全性に係る安全審査指針類を改訂することとし、関係する分野の専門家が公開の場で議論を積み重ねた結果、平成18年9月に関係分野の最新の知見を反映した新たな耐震指針を策定した。

新たな耐震指針を定めたことを契機に、旧指針に基づき設計された既設の原子力施設についても、新指針に基づき安全性を評価し報告するよう、規制行政庁を通じて事業者に要請した（バックチェック）。

新潟県中越沖地震は、このバックチェック実施途上の平成19年7月に発生した。地震により当初設計時の想定を上回る地震動が発生したことから、前年に策定した新指針についても見直しが必要となるのではとの指摘もなされた。当委員会は、現時点では、新指針には、新潟県中越沖地震で経験した想定外の地震動を考慮する考え方が既に盛り込まれており、新指針を適切に運用しバックチェックを進めていくことが優先課題と考えている。このため、平成20年6月に「活断層等に関する安全審査の手引き」を取りまとめたほか、新潟県中越

沖地震の教訓としてバックチェックに反映すべき事項を示している。

また、耐震安全性を検討する際には、基準地震動とともに施設に対する入力地震動の検討が重要である。電源開発(株)大間原子力発電所の安全審査に際しては、その旨の指摘を行い、申請書の補正を求めるとともに、今後の安全審査においても入力地震動を考慮する方針を平成20年5月に決定した。

新潟県中越沖地震では、地震に伴い火災が発生し、消火に時間を要したことも重要な教訓であったことを踏まえ、「発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針」(火災防護指針)を平成19年12月に改訂した。

(4) 防災対策の充実

JCO事故は、原子力防災関係者の危機意識の保持と国の緊急時対応、危機管理の実行力に大きな問題を投げかけた。その反省から、これ以降、原子力防災体制の整備が強力に進められた。平成11年12月、原子力災害対策特別措置法が制定され、原子力災害に対応する法的枠組みが整備された。また、国や地方自治体においては、防災計画について原子力災害を含めるよう改訂され、防災訓練が毎年実施されるようになったほか、原子力施設立地地域にはオフサイトセンターや資機材が整備され、国の原子力防災専門官も配置されるようになった。さらに、緊急被ばく医療についても、原子力安全委員会が基本的な考え方を示し、初期、二次及び三次の被ばく医療機関を中核とする被ばく医療体制の整備が進められている。

また、国民保護法等の制定等によって武力攻撃等によって原子力災害が発生した場合の対応についても枠組みが整備され、また、原子力艦の原子力災害に対する対応についても体制が整備された。

原子力安全委員会では、原子力災害が発生した場合に、政府の対策本部に対して技術的な助言を行う役割が与えられた。これを遂行するため、緊急技術助言組織を召集して対応する体制とし、独自の訓練を実施してきている。また、防災指針、環境放射線モニタリング指針等の関連する指針類や緊急被ばく医療のあり方について見直しを行い、最新の知見や国際基準を反映し、万一の事態に備えてきている。

(5) 規制に関わる機関の体制の強化

10年の間に、中央省庁再編やJCO事故を受け、規制に係る機関の体制も大幅に強化された。具体的には、実用発電用原子炉(原子力発電所)等の規制を担当する機関として、平成13年に経済産業省に原子力安全・保安院が設立され、人員面でも大幅な充実がなされた。また、平成15年には、同院をサポートする機関として、独立行政法人原子力安全基盤

機構（JNES）が設置された。また、この間、原子力安全に関係する機関である日本原子力研究開発機構及び放射線医学総合研究所も独立行政法人として再出発した。

原子力安全委員会は、平成12年から事務局機能を大幅に強化し、非常勤の技術参与も含めて100人規模の体制とした。また、平成13年からは内閣府に移管され、規制行政庁からの独立性が更に強化された。平成15年には、原子炉等規制法が改正され、前述の後続規制の状況等についての報告が法令に明文化され、原子力安全委員会の規制調査の体制が強化された。

(6) 国民への説明責任と情報発信

原子力安全委員会は、国民への説明責任と透明性を重視してきた。具体的には、事業者・規制行政庁に対し徹底した情報公開を求めるとともに、自らも審議内容に関する情報公開に努めてきた。また、各種見解、原子力安全白書の刊行、シンポジウム、原子力安全意見・質問箱等の手段により、社会とのコミュニケーションを図ってきた。

また、必要と判断した局面において、設置法に基づき与えられた権限を行使した。平成14年10月には、東京電力(株)等の不正問題を受け、内閣総理大臣を通じて経済産業大臣に対し、規制制度の改善等を求め、「原子力安全の信頼の回復に関する勧告」を発出している。また、平成19年11月には、新潟県中越沖地震に係る重要な検討事項において、検討の進捗に応じ報告するよう経済産業大臣に要請した。

4. 31年目からの原子力安全確保

冒頭で述べたとおり、原子力安全委員会は、安全規制の信頼性の維持・向上という重い使命を負っている。設立30年を経た今後も、原点を忘れることなく、着実に取組を続けていかなければならない。以下、今後の取組についての当委員会の基本認識を述べる。

(1) 原点の追求：安全規制の一層の信頼性の確保

原子力安全委員会は、規制行政庁が安全規制を実施する中で、専門的・中立的な立場からそれをチェックし、改善する方向で関与すること、同時に、そのような役割を果たしていることについて、透明性を確保し、立地地域など国民に対して説明責任を果たしていくことが原点である。これを着実に実行していくことが信頼性の維持・向上に貢献する途と考える。

そのためには、最新の知見を有する専門家が公開の場で時々の課題について議論を尽くす

とともに、その経緯を外部から検証可能にしておくこと、また、適切な手段で対外的に意見を表明し、必要あれば法律上与えられた権限を行使することが基本であると考えている。この方向で、対応を充実する観点から、以下のような取組を行う。

安全審査の専門性・中立性・透明性については懇談会を開催し、外部有識者の意見を聴取しつつ検討を進めてきており、近々具体策をまとめる。

耐震安全性に関する検討のように、安全確保上特に重要と考えられる点に関しては、原子力安全委員会として、後続規制段階（例えば、入力地震動やそれを用いた安全余裕の確認）も含めて安全を確認し、十分に関与していくことが必要である。この観点から、安全委員会の後続規制段階における関与のあり方について、既に実施している規制調査も含めて考え方を再整理することを検討する。

(2) 国内外の動向を踏まえた取組

国際的に原子力利用の進展が予見される中、原子力安全の確保は、国内ばかりでなく国際的にもますます重要になりつつある。この認識の下、国際的に範となりうる安全規制の構築を目指した取組を進め、情報の発信と国際的貢献に努める。主な課題については、以下のよう

に考えているところである。

耐震安全性について、現在実施中のバックチェック及び柏崎刈羽原子力発電所に関する検討を進め、安全性を厳格に確認する。「地質・地盤に関する安全審査の手引き」の改訂作業を進める。「残余のリスク」についての検討を進める。耐震安全性に係る国際的基準作りに貢献する。

原子炉の高経年化に対応した検査のあり方について、国民の安全を優先する立場から必要な意見を述べるとともに、事業者による自主的安全管理の奨励や規制資源の効果的運用など、安全規制の一層の向上・高度化への課題を整理し、その解決に向けた道筋を検討する。

安全規制の科学的合理性の向上に向け、安全審査指針類の見直しを進め、アクシデント・マネジメントの規制上の位置付けや立地審査指針等への新知見の反映の要否等について検討する。

「原子力の重点安全研究計画」に基づき、安全規制の高度化に資する安全研究を着実に推進する。

世界が注目する六力所再処理施設や高速増殖炉もんじゅの安全確保について、その充実・強化に向けた取組に必要な意見を述べる。

世界的課題である高レベル放射性廃棄物の処分をはじめ、放射性廃棄物処分の安全規制に

係る考え方、基準及び指針の策定を進める。

原子力利用新興国の安全確保を支援する観点から、安全規制に係る国際協力に積極的に貢献しうる方策を検討する。

国際的にみて、原子力利用とセキュリティの確保は不可分であることから、セキュリティと安全の補完的関係の維持・向上に関し、国内外の動向も踏まえつつ必要な検討を行う。

5. むすび

原子力の安全確保は、総合的な取組であり、原子力安全委員会の活動には、多岐にわたる分野から先端の科学技術に携わる多くの専門家の参加を必要としている。また、安全水準の向上には、不断の見直しと積極的、先駆的な取組が不可欠となっている。当委員会は、今後とも迅速かつ的確に安全確保の諸課題に取り組む所存であり、国民各位のご理解をお願いし、また、関係各位のご支援・ご協力を要請するものである。

原子力安全委員会を巡る 30 年の主な動き

本年表は、平成 20 年度で創立 30 周年を迎えた原子力安全委員会のこれまでの歩みについてより理解を深めて頂くため、発足以来原子力安全委員会が行った主要な決定や事故・故障事例への対応等を中心に取りまとめたものです。

原子力安全委員会を巡る 30 年の主な動き	
昭和 53 年 6月7日	原子力基本法等改正(原子力安全委員会の設置、原子力安全規制行政の一貫化等)
10月4日	原子力安全委員会設置、原子炉安全専門審査会／核燃料安全専門審査会設置
11月1日	原子炉安全基準専門部会、核燃料安全基準専門部会、環境放射線モニタリング中央評価専門部会及び放射性廃棄物安全技術専門部会設置
12月6日	放射性物質安全輸送専門部会設置
12月27日	「原子力安全委員会の当面の施策について」決定
昭和 54 年 1月10日	原子力施設等安全研究専門部会、環境放射能安全研究専門部会設置
1月26日	「原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について」決定
3月28日 (現地時間)	米国スリー・マイル・アイランド原子力発電所(TMI)事故発生
4月3日	米国原子力発電所事故調査特別委員会を設置
4月23日	原子力発電所等周辺防災対策専門部会設置
5月28日	「米国原子力発電所事故調査特別委員会第1次報告書」公表
6月19日	放射性同位元素等安全規制専門部会設置
6月28日	緊急技術助言組織設置
8月16日	「原子力施設等安全研究及び環境放射能安全研究について」決定

9月13日	「米国原子力発電所事故調査特別委員会第2次報告書」(52項目)公表
-------	-----------------------------------

昭和55年	
1月17日	関西電力(株)高浜発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)に係る初の公開ヒアリング開催
2月7日	「核燃料施設安全審査基本指針について」決定
2月14日	東京電力(株)福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
3月13日	「放射性同位元素等の安全規制のあり方について」決定
6月16日	「原子力施設等安全研究及び環境放射能安全研究について」決定(5ヶ年計画)
6月30日	「原子力発電所等周辺の防災対策について」決定
7月17日	九州電力(株)川内原子力発電所の原子炉の設置変更(2号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
7月28日	関西電力(株)高浜発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)及び東京電力(株)福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉)について答申
11月6日	「高速増殖炉の安全性の評価の考え方について」決定
11月20日	日本原子力発電(株)敦賀発電所の原子炉の設置変更(2号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
12月11日	九州電力(株)川内原子力発電所の原子炉の設置変更(2号炉増設)について答申

昭和56年	
3月19日	中部電力(株)浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(3号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
4月18日	日本原子力発電(株)敦賀発電所事故

5月18日	「日本原子力発電(株)敦賀発電所における給水加熱器及び一般排水路放射能漏洩事故に関する見解について」発表
6月4日	「米国原子力発電所事故調査特別委員会第3次報告書」公表
7月20日	「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針について」決定 「プルトニウムを燃料とする原子炉の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について」決定
10月20日	原子力安全年報創刊
10月29日	日本原子力発電(株)敦賀発電所の原子炉の設置変更(2号炉増設)及び中部電力(株)浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(3号炉増設)について答申

昭和57年 7月2日	動力炉・核燃料開発事業団高速増殖炉「もんじゅ」発電所の設置に係る公開ヒアリング開催
---------------	---

昭和58年 1月23日	東京電力(株)柏崎・刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(2、5号炉増設)に係る「地元意見を聴く会」開催
4月25日	動力炉・核燃料開発事業団高速増殖炉「もんじゅ」発電所の原子炉の設置について答申
5月13日	中国電力(株)島根原子力発電所の原子炉の設置変更(2号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
5月26日	「核燃料施設の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について」決定
7月25日	「環境放射線モニタリングに関する指針」決定
9月12日	中国電力(株)島根原子力発電所設置変更(2号炉増設)について答申
12月22日 ～23日	北海道電力(株)泊発電所の原子炉の設置(1、2号炉)に係る公開ヒアリング開催

昭和 59 年	
1月19日	「発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について」決定
3月8日	放射性廃棄物安全規制専門部会設置
6月4日	北海道電力(株)泊発電所の原子炉の設置(1、2号炉)について答申
6月18日	九州電力(株)玄海原子力発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉の増設)に係る公開ヒアリング開催
6月21日	「緊急時環境放射線モニタリング指針」決定
7月16日	「海外再処理に伴う返還廃棄物の安全性に係る検討について」決定
10月4日	九州電力(株)玄海原子力発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)について答申
12月20日	原子炉施設解体安全専門部会設置

昭和 60 年	
10月4日	四国電力(株)伊方発電所の原子炉の設置変更(3号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
12月19日	「原子炉施設の解体に係る安全確保の基本的考え方」決定

昭和 61 年	
2月20日	「再処理施設安全審査指針について」決定
4月26日 (現地時間)	ソ連チェルノブイル原子力発電所事故発生
5月1日	四国電力(株)伊方発電所の原子炉の設置変更(3号炉増設)について答申
5月13日	ソ連原子力発電所事故調査特別委員会設置
11月11日	関西電力(株)大飯発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)に係る「地元意見を聴く会」開催

昭和 62 年	
1月16日	東京電力(株)柏崎・刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)に係

	る意見聴取実施(文書方式)
1月29日	中国電力(株)大飯発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)について答申
3月26日	東京電力(株)柏崎・刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(3、4号炉増設)について答申
5月21日	放射性廃棄物安全基準専門部会設置
5月28日	「ソ連原子力発電所事故調査報告書」公表
9月10日	原子力施設事故・故障分析評価検討会設置
12月8日～ 10日	「原子力安全国際シンポジウム(軽水炉の安全規制及び安全確保)」開催

昭和63年	
1月26日	中部電力(株)浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(4号炉増設)に係る「地元意見を聴く会」開催
2月24日	北陸電力(株)志賀原子力発電所の原子炉の設置(1号炉)に係る公開ヒアリング開催
3月17日	「放射性廃棄物埋設施設の安全審査の基本的考え方」決定
6月9日	「新型転換炉実証炉の安全性の評価の考え方について」決定
7月14日	中部電力(株)浜岡原子力発電所の原子炉設置変更(4号炉増設)について答申
8月8日	北陸電力(株)志賀原子力発電所の原子炉の設置(1号炉)について答申
8月25日	東北電力(株)女川原子力発電所の原子炉の設置変更(2号炉増設)に係る公開ヒアリング開催
10月19日	第1回原子力安全の集い(原子力安全確保の活動と今後の展望)開催

平成元年 2月9日	東北電力(株)女川原子力発電所の原子炉の設置変更(2号原子炉の増設)について答申
3月27日	「廃棄物管理施設の安全性の評価の考え方について」決定
3月30日	「原子力発電所等周辺の防災対策について」決定
10月22日 ~11月1日	原子力安全委員会ソ連調査団の派遣
12月14日	第2回原子力安全の集い(原子力安全とリスク)を開催

平成2年 2月6日	第1回原子力安全国際フォーラム(放射線防護の将来)開催
2月22日	東京電力(株)福島第二原子力発電所3号機の原子炉再循環ポンプ損傷事象の原因と対策に関する調査結果について資源エネルギー庁から報告
3月5日	原子力安全委員会ソ連調査団報告書を取りまとめ
4月26日	日本原燃産業(株)六ヶ所事業所における廃棄物埋設の事業に係る公開ヒアリング開催
6月3日	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(6、7号原子炉の増設)に係る公開ヒアリング開催
11月1日	日本原燃産業(株)六ヶ所事業所における廃棄物埋設の事業許可について答申
11月8日	日本原子力研究所大洗研究所の原子炉の設置変更「HTTR(高温工学試験研究炉)原子炉施設の設置」について答申

平成3年 2月9日	関西電力(株)美浜発電所2号炉において蒸気発生器伝熱管破損事故発生
3月12日	第2回原子力安全国際フォーラム(放射性廃棄物の処分)を開催
5月9日	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(6、7号原子炉の増設)について答申

7月18日	「水冷却型試験研究用原子炉施設に関する安全設計審査指針について」及び「水冷却型試験研究用原子炉施設の安全評価に関する審査指針について」決定
10月30日	日本原燃サービス(株)六ヶ所事業所における廃棄物管理の事業及び再処理の事業に係る公開ヒアリングを開催

平成4年 1月21日	第3回原子力安全国際フォーラム(再処理施設の安全確保)開催
3月9日	関西電力(株)美浜発電所2号炉蒸気発生器伝熱管破損事故についての最終報告公表
3月26日	日本原燃サービス(株)六ヶ所事業所における廃棄物管理の事業の許可について答申
5月28日	「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策としてのアクシデントマネージメントについて」決定
12月10日	日本原燃(株)六ヶ所再処理・廃棄物事業所における再処理事業の指定について答申

平成5年 1月26日～ 27日	シビアアクシデント対策をトピックスとして「原子力安全シンポジウム」開催
-----------------------	-------------------------------------

平成6年 3月23日	第4回原子力安全国際フォーラム(原子力安全研究の現状)開催
9月1日	原子炉安全総合検討会を設置

平成7年 1月19日	平成7年兵庫県南部地震を踏まえた原子力施設耐震安全検討会設置
3月14日	第5回原子力安全国際フォーラム(セイフティカルチャー醸成)開催
6月19日	「発電用軽水型原子炉施設に用いられる混合酸化物燃料について」(原子炉安全基準専門部会報告書)了承
8月24日	東北電力(株)女川原子力発電所の原子炉の設置変更(3号炉の増設)に係る公開

	ヒアリングの開催
8月29日	高速増殖原型炉「もんじゅ」発電開始
10月5日	「平成7年兵庫県南部地震を踏まえた原子力耐震安全検討会報告書」了承
12月7日	「軽水型原子力発電所におけるアクシデントマネージメントの整備について」(原子炉安全総合検討会報告書)了承
12月8日	高速増殖原型炉「もんじゅ」ナトリウム漏えい事故発生
12月21日	高速増殖原型炉「もんじゅ」ナトリウム漏えいワーキンググループを設置

平成8年	
3月6日	第6回原子力安全国際フォーラム(原子力施設の耐震安全性)開催
3月24日	事故時の情報流通等情報公開に関する特別会合を設置
3月25日	東北電力(株)女川原子力発電所の原子炉の設置変更(3号原子炉増設)について答申
12月5日	「原子力安全委員会における情報公開について」決定

平成9年	
3月11日	動力炉・核燃料開発事業団アスファルト固化処理施設において火災爆発事故発生
11月27日	東北電力(株)東通原子力発電所1号炉の設置に係る公開ヒアリング開催
12月22日	「動力炉・核燃料開発事業団アスファルト固化処理施設の火災爆発事故について」(委員会見解)

平成10年	
4月13日	「発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて」(原子炉安全基準専門部会報告書)了承
4月16日	「研究開発段階の原子力施設の安全確保対策について」決定
4月20日	「もんじゅ2次系ナトリウム漏えい事故について」(委員会見解)

	「原子力安全委員会における情報公開等の推進について」決定
6月4日	中部電力(株)浜岡原子力発電所の設置変更(5号炉の増設)に係る公開ヒアリング開催
8月3日	東北電力(株)東通原子力発電所1号炉の設置について答申
9月10日	日本原燃(株)六ヶ所事業所廃棄物埋設施設の変更(2号施設の増設)について答申
10月5日	「原子力安全委員会設立20周年にあたって」(委員長談話)
10月16日	北陸電力(株)志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(2号炉の増設)に係る公開ヒアリング開催
10月29日	もんじゅ安全性確認ワーキンググループを設置
11月19日	「発電用軽水型原子炉施設の高経年化対策について」(原子炉安全総合検討会報告書)了承
12月14日	中部電力(株)浜岡原子力発電所の設置変更(5号炉の増設)について答申

平成11年	
3月17日	「主な原子炉施設におけるクリアランスレベルについて」了承
3月29日	北陸電力(株)志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(2号原子炉の増設)について答申
7月12日	日本原子力発電(株)敦賀発電所2号炉において一次冷却材漏えい事故発生
9月13日	「原子力防災対策の実効性を目指して」了承
9月30日	茨城県東海村のJCO東海事業所で臨界事故発生
10月25日	「日本原子力発電(株)敦賀発電所2号炉の一次冷却材漏えいについて」委員会見解
11月5日	原子力安全委員会・ウラン加工工場臨界事故調査委員会が「緊急提言・中間報告」取りまとめ

11月11日	「原子力の安全確保に関する当面の施策について」決定
12月17日	原子炉等規制法一部改正法(平成12年7月1日施行)及び原子力災害対策特別措置法(平成12年6月16日施行)が成立
12月24日	ウラン加工工場臨界事故調査委員会最終報告書取りまとめ

平成12年	
1月17日	「原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について」決定
2月24日	「規制調査の試行について」決定
3月9日	「IAEA放射性物質安全輸送規則(1996年版)の国内規則への取り入れについて」決定
4月1日	原子力安全委員会事務局が総理府へ移管
4月27日	「健康管理検討委員会報告」了承
5月29日	「原子力安全意見・質問箱について」決定
6月16日	「原子力施設等の防災対策について」決定
6月19日	原子力災害対策特別措置法の制定に伴い、緊急技術助言組織を拡充し、緊急事態応急対策調査委員を法定化
7月6日	「原子力安全委員会の当面の規制調査の実施方針について」決定 「試行的規制調査の状況と今後の調査に留意すべき事項について」報告
8月11日	「安全研究年次計画について」決定
9月14日	第1回地方原子力安全委員会開催(茨城県東海村) 「低レベル放射性固体廃棄物の陸地処分の安全規制に関する基準値について(第3次中間報告)」了承 「現行の政令濃度上限を超える低レベル放射性廃棄物の処分に係る安全規制の基本的考え方について」了承
9月28日	「専門部会の再編成について」決定

9月28日	「東海村ウラン加工工場臨界事故から1年を迎えるに当たって」(委員長談話)
10月12日	「高速増殖炉の安全性の評価の考え方」への解説の付与について決定
11月6日	「高レベル放射性廃棄物の処分に係る安全規制の基本的考え方について(第1次報告)」了承

平成13年 1月6日	省庁再編に伴い原子力安全委員会と事務局機能が内閣府に移管
2月14日	第2回地方原子力安全委員会開催(神奈川県横浜市)
3月29日	「国際放射線防護委員会1990年勧告の取入れに伴う原子力安全委員会安全審査指針類の改訂について」決定 「三菱原子燃料(株)の保安検査の結果(第3四半期)に係る規制調査結果」報告
4月12日	「中部電力(株)浜岡原子力発電所の保安検査の結果(第2四半期)に係る規制調査結果」報告
4月19日	「東北電力(株)東通原子力発電所の第4回工事計画の認可に係る規制調査結果」報告 「核燃料サイクル開発機構大洗工学センターの核燃料物質の使用の変更許可(照射装置組立検査施設)に係る規制調査結果」の報告
6月7日	「原子力施設等防災専門部会の設置について」決定
6月9日	第3回地方原子力安全委員会を開催(北海道札幌市)
6月11日	「緊急被ばく医療のあり方について」了承 「原子力施設等の防災対策について」決定
7月13日	松浦委員長と現場の事業者との安全文化意見交換会を開始(現在までに計19回開催)
7月16日	「重水炉、高速増殖炉等におけるクリアランスレベルについて」決定 「原子炉施設におけるクリアランスレベル検認のあり方について」決定
8月6日	「原子炉施設の解体に係る安全確保の基本的考え方」の改訂決定 「ITERの安全確保について」決定 「原子燃料工業(株)東海事業所の核燃料物質の使用の変更許可に係る規制調

	「査結果」の報告
9月3日	「原子力安全年次計画(平成8年度～平成12年度)研究成果の総合評価について」了承 「原子力安全年次計画(平成13年度～平成17年度)研究計画の総合評価について」了承
9月17日	「特定放射性廃棄物処分安全調査会の設置について」決定
9月20日	「平成13年度 原子力安全委員会の政策評価について」決定
9月27日	「日本ニュークリア・フュエル(株)の保安規定の変更認可に係る規制調査結果」の報告
10月13日	第4回原子力安全委員会を開催(福岡県福岡市)
11月7日	中部電力(株)浜岡原子力発電所1号機で、余熱除去系配管破断事故発生
11月19日	「関西電力(株)高浜発電所の保安規定の変更認可に係る規制調査結果」の報告
12月27日	「日本原子力研究所東海研究所の保安規定の変更認可に係る規制調査結果」の報告

平成14年	
2月2日	第5回原子力安全委員会を開催(大阪府大阪市)
3月7日	「核燃料サイクル開発機構新型転換炉ふげん発電所の保安検査の結果(平成13年度第1四半期)に係る規制調査結果」の報告
3月25日	「京都大学原子炉実験所の保安検査の結果(平成13年度第3四半期)に係る規制調査結果」の報告
4月1日	「日本原燃(株)再処理事業所廃棄物管理施設の保安検査の結果(平成13年度第2四半期)に係る規制調査結果」の報告
4月11日	「ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工施設安全審査指針」及び「ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工施設に対する仮想的な臨界事故の評価について」決定

4月25日	「原子力災害時における安定ヨウ素剤予防服用の考え方について」、「地域の三次被災者医療機関が担う役割等について」了承 「原子力施設等の防災対策について」決定
5月11日	島根原子力安全シンポジウム(第6回地方原子力安全委員会)(島根県松江市)
5月13日	「原子力二法人統合に関する原子力安全委員会の意見」決定
5月23日	「中部電力株式会社浜岡原子力発電所1号機における事故・故障に関する調査報告書」了承
6月24日	「原子力艦災害対策緊急技術助言組織の設置について」及び「原子力艦災害対策緊急技術助言組織運営細則」決定 「原子力艦災害対策緊急技術助言組織の運営について」了承
7月18日	「放射性物質及び放射線の関係する事故・トラブルについて」了承
8月5日	「放射線国際対応専門調査会の設置について」決定
8月29日	東京電力(株)の原子力発電所における自主点検記録の不正等の問題が発覚
9月9日	「東京電力(株)の自主点検記録の不正等に対する原子力安全委員会の対応について」を了解事項として決定
9月24日	「東京電力、東北電力及び中部電力の再循環系配管における新たな事案の判明について(委員長発言メモ)」公表
9月30日	「発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針」の改訂決定 「高レベル放射性廃棄物処分の概要調査地区選定段階において考慮すべき環境要件について」決定
10月3日	「金属製乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵施設のための安全審査指針」及び「使用済燃料中間貯蔵施設における金属製乾式キャスクとその収納物の長期健全性について」決定
10月19日	福井原子力安全シンポジウム(第7回地方原子力安全委員会)(福井県福井市)
10月17日	「原子力発電施設における自主点検記録の不正等に対する対応について」決定 「核燃料サイクル開発機構東海事業所再処理施設の保安検査の結果(平成13年度第4回)に係る規制調査結果」の報告

10月25日	「東京電力(株)福島第一原子力発電所1号機における格納容器漏えい率検査の偽装について」(委員長談話)
10月29日	内閣総理大臣を通じ、経済産業大臣に対し、「原子力安全の信頼回復に関する勧告」を発出
11月7日	福井県大飯原子力防災センターにて原子力総合防災訓練を実施(原子力災害対策特別措置法に基づき実施)
11月18日	「原子力発電施設安全性評価プロジェクトチームの設置について」決定
11月22日	北海道電力(株)泊原子力発電所の原子炉の設置変更(3号炉の増設)に係る公開ヒアリング開催
11月25日	「原子力災害時におけるメンタルヘルス対策のあり方について」了承 「原子力施設等の防災対策について」決定 高速増殖原型炉「もんじゅ」の原子炉の設置変更について答申
11月29日	「放射線防護に係る国際機関等の活動と国内対応 ― 現状と課題」了承
12月5日	東京電力(株)福島第一1号機の格納容器漏えい検査に関する立入調査
12月9日	「四国電力(株)伊方発電所の保安検査(平成13年度第4四半期)に係る規制調査結果について」の報告
12月19日	「電気事業法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律並びに原子力委員会及び原子力安全委員会設置法改正に伴う原子力安全委員会の機能強化について」決定

平成15年	
1月20日	「高速増殖原型炉もんじゅの設計及び工事の方法の変更に係る認可の規制調査結果」の報告
1月23日	「技術基準の基本的考え方策定のためのタスクフォース」を設置 「原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)報告書ドラフト及びコメント(案)の概要について」のドラフトに対するコメントについて了承
1月27日	名古屋高等裁判所金沢支部が高速増殖原型炉「もんじゅ」の設置許可を無効とする判決

1月30日	「安全審査指針類における放射線防護の基礎調査」了承
2月6日	「安全審査指針の体系化について」了承
3月3日	「規制調査の実施方針について」決定
3月6日	東京電力(株)柏崎刈羽3号機、中部電力(株)浜岡4号機、東北電力(株)女川1号機の炉心シュラウドのひび割れに関する安全性の評価について取りまとめ
3月20日	「原子力安全委員会におけるイラク攻撃を踏まえた対応について」テロ発生時の原子力安全委員会の体制確認
3月26日	「高速増殖原型炉「もんじゅ」に関する名古屋高裁金沢支部の判決に係る原子力安全の技術的論点について」決定
3月31日	「国際基本安全基準(BSS)の規制免除レベルの国内規制体系への取り入れ等に当たって」了承
4月21日	「原子力の安全に係る情報の公開による透明性の確保について」決定 「実用発電用原子炉施設の定期事業者検査に関連する規制に係る規制調査の実施について」決定 「運転段階の保安活動における品質保証に係る規制に関する規制調査の実施について」決定
4月23日	「核燃料使用施設(照射済燃料及び材料を取り扱う施設)におけるクリアランスレベルについて」了承
4月24日	規制調査として、「運転段階における品質保証に係る規制」及び「実用発電用原子炉施設の定期事業者検査に関連する規制」を実施すること決定 「核燃料使用施設(照射済燃料及び材料を取り扱う施設)におけるクリアランスレベルについて」を決定 「技術基準の基本的考え方について」決定
4月24日 ～5月22日	「日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の試験運転段階における安全確保に関する規制調査の実施について」決定
5月27日	「東北地方での強い地震による原子力発電所等の状況について」地震発生後の状況、体制の確認

5月27日	情報公開に係る各電力会社の取組状況について東京電力(株)他9電力会社よりヒアリングを順次実施
6月19日	「日本原子力研究所および核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化の制度設計にあたり、国の原子力の安全確保に関する基本に関する基本に係る観点から考慮すべき事項について」決定
6月23日	北海道電力(株)泊発電所の原子炉の設置変更(3号原子炉の増設)について答申
6月26日	各電力会社からの情報公開に係る取組状況の聴取結果を踏まえ、「原子力安全に係る透明性の確保に向けた電気事業者の取組みについて」決定
6月29日	新潟原子力安全シンポジウム(第8回原子力安全シンポジウム)を開催(新潟県柏崎市)
6月30日	「技術的能力の指針化について」了承
7月28日	「実用発電用原子炉施設の定期事業者検査に関連する規制について(中間報告)」決定
7月31日	「緊急被ばく医療体制における地域ブロック化のあり方について」了承 「原子力施設等の防災対策について」決定
8月4日	中部電力(株)浜岡4号機、中国電力(株)島根2号機の炉心シュラウドのひび割れに関する安全性の評価について取りまとめ 「安全目標に関する調査審議状況の中間とりまとめ」報告
9月4日	「安全研究年次計画中間評価(平成13年度～平成14年度)」了承
9月25日	「運転段階の保安活動における品質保証に関する規制に係る規制調査について(中間報告)」決定
11月10日	「リスク情報を活用した原子力安全規制の導入の基本方針について」決定
11月29日	第9回原子力安全シンポジウム(北海道札幌市)
12月24日	安全目標専門部会にて「安全目標に関する調査審議状況の中間とりまとめ」をと りまとめ

平成 16 年	
1月 26 日	「放射性同位元素使用施設等から発生する放射性固体廃棄物の浅地中処分の安全規制に関する基本的考え方」了承 「高速増殖原型炉もんじゅの詳細設計段階で確認すべき重要事項について」経済産業省原子力安全・保安院から報告を了承
2月 7 日	第 10 回原子力安全シンポジウム(東京)
3月 4 日	「高速実験炉「常陽」のMK-Ⅲ炉心改造に伴う安全確保に関する規制調査の実施について」を決定
3月 22 日	「原子力艦の原子力災害に関する技術的事項について」了承
4月 1 日	「専門部会等の構成の変更について」決定
4月 15 日	「日本原燃株式会社六ヶ所再処理施設のウラン試験における安全確保上考慮すべき事項について」決定
5月 17 日	「原子力安全委員会における情報公開等について」決定
5月 27 日	「原子力事業者の技術的能力に関する審査指針」決定
6月 10 日	「放射性廃棄物処分の安全規制における共通的な重要事項について」了承
6月 14 日	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律に基づく文部科学省の規制活動に対する原子力安全委員会の対応について」決定
7月 1 日	「規制調査の実施方針について」改訂
7月 15 日	「国立弘前病院の放射線治療における過照射について」放射線過照射事故に関する検討会、国立病院機構本部、厚生労働省から報告聴取
7月 21 日	中国電力(株)島根原子力発電所3号機増設に係る公開ヒアリング
7月 26 日	「原子炉施設の運転終了以降の安全規制制度に関する規制調査」決定
7月 29 日	「原子力の重点安全研究計画」決定
8月 9 日	関西電力(株)美浜原子力発電所3号機2次系配管破損事故が発生

8月11日	「関西電力(株)美浜原子力発電所3号機における事故について」決定 原子力安全委員等が美浜原子力発電所を現地調査
9月2日	原子力事故・故障分析評価専門部会美浜発電所3号機2次系配管事故検討分科会において「美浜発電所3号機2次系配管事故に係る論点の緊急とりまとめ」を取りまとめ
9月13日	「原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について」決定
10月7日	「廃棄物の埋設確認に関する規制調査の実施について」決定 「東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所7号機の計測制御系統設備(デジタル化設備の改造)に係わる使用前検査に関する規制調査の実施について」決定
10月12日	「独立行政法人日本原子力研究開発機構法案の閣議決定にあたって」決定
10月14日	「『中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更(3号原子炉の増設)に係る公開ヒアリング』における意見等の取扱いについて」決定
10月20日	原子力事故・故障分析評価専門部会美浜発電所3号機2次系配管事故検討分科会において「美浜発電所3号機2次系配管事故検討分科会中間報告」を取りまとめ
10月21日	「関西電力株式会社美浜発電所3号機二次系配管事故について」決定
11月8日	「四国電力(株)伊方発電所1号機の工事計画の認可(燃料集合体最高燃焼度の変更に伴う原子炉本体の改造等)に関する規制調査の実施について」決定
12月16日	「原子炉施設及び核燃料使用施設の解体等に伴って発生するもののうち放射性物質として取り扱う必要のないものの放射能濃度について」了承

平成17年 3月16日	四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について答申
4月18日	中国電力株式会社島根原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更並びに3号原子炉の増設)について答申
4月25日	「非常用炉心冷却系統ストレーナ等の閉塞事象に関する原子力安全・保安院の報告について」(委員会見解)

4月28日	「関西電力株式会社美浜発電所3号機2次系配管事故最終報告について」了承
5月30日	「高速増殖原型炉「もんじゅ」原子炉設置許可無効確認訴訟の最高裁判決について」(委員長談話)
6月6日	「廃棄物埋設に係る放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の改正に基づく文部科学省の規制活動に対する原子力安全委員会の対応について」決定
6月27日	「「原子力安全文化の醸成について－トップマネジメントとの話し合い－」について」決定
10月19日	電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置に係る公開ヒアリング
10月20日	「有識者と原子力安全委員会との意見交換会の開催について」決定
10月31日	「武力攻撃原子力災害等対策緊急技術助言組織の設置について」決定

平成18年	
2月20日	「日本原燃株式会社六ヶ所再処理事業所における再処理事業の指定後の段階における重要事項の審議についてのうち、使用済燃料を用いた総合試験の計画について」決定
3月28日	「発電用軽水型原子炉施設の性能目標について－安全目標案に対応する性能目標案について－」をとりまとめ
7月6日	「品質監査型の規制調査における実施要領及び判断基準について」決定
9月19日	「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」改訂 「「耐震設計審査指針」の改訂を機に実施を要望する既設の発電用原子炉施設等に関する耐震安全性の確認について」決定

平成 19 年 3月4日	第14回原子力安全シンポジウムの開催
4月24日	「原子力施設における改ざん・隠ぺい等の不正に係る今後の対応について」決定
5月15日	第1回原子炉主任技術者と原子力安全委員会との意見交換会
5月24日	「原子力施設等の防災対策について」改訂
7月5日	「耐震安全性に関する調査プロジェクトチーム」を設置
7月16日	新潟県中越沖地震、発生（マグニチュード 6.8）
7月19日	東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の現地調査 「新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の安全性について」（委員長発言）
7月30日	「新潟県中越沖地震による影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応」決定
9月6日	日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業に係る公開ヒアリング
9月20日	「リスク情報を活用した安全規制の導入に関する関係機関の取組みと今後の課題と方向性ーリスク情報のより一層の活用と進展に向けてー」了承
11月15日	経済産業大臣に対し、「新潟県中越沖地震による東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所への影響を踏まえた検討に関する報告の要請について」を発出
12月20日	「耐震安全性評価特別委員会」を設置
12月27日	「発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針」改訂

平成 20 年	
1月 28 日	「新潟県中越沖地震による影響を踏まえた原子力安全・保安院における検討(自衛消防及び情報連絡・提供について)に関する見解」決定
2月 29 日	「安全研究フォーラム 2008 」の開催
3月 27 日	「環境放射線モニタリング指針」を策定 環境放射線モニタリング指針の策定に伴う「原子力施設等の防災対策について」改訂
4月 14 日	電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について答申 「電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置に係る詳細設計段階以降における報告について」決定
5月 16 日	「新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価結果の中間報告等に係る原子力安全・保安院における検討に際しての意見」決定 「新潟県中越沖地震による影響を踏まえた原子力安全・保安院における検討(東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所第 7 号機の設備健全性評価に係る中間報告)に関する意見」決定
5月 19 日	関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について答申
5月 22 日	「柏崎刈羽原子力発電所における新潟県中越沖地震時に取得された地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告を受けて」決定
6月 2 日	「新潟県中越沖地震による影響を踏まえた原子力安全・保安院における検討(運営管理評価結果(地震に伴い発生した不適合事象)について)に関する見解」決定
6月 16 日	「柏崎刈羽原子力発電所で取得された地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告を踏まえてバックチェック結果の確認において検討すべき事項の追加について」決定
6月 20 日	「活断層等に関する安全審査の手引き」を策定
6月 26 日	「原子力の重点安全研究計画」の改訂
7月 17 日	「新潟県中越沖地震から1周年を迎えて」(委員長発言)

8月4日	三菱原子燃料株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更許可について 答申
8月25日	「安全審査における専門性・中立性・透明性に関する懇談会の開催について」決 定
8月29日	第2回原子炉主任技術者と原子力安全委員会との意見交換会を開催